

情報システム

会社設立、業務を開始

川崎陸送 外販需要に積極対応

【石井麻里】川崎陸送(樋口恵一社長、東京都港区)は、情報システムサービスの拡充強化に向け、新会社、エル・スリー・ソリューションを設立、本格的に業務を開始した。川崎陸送の「情報システム部」を分社化するとともに、中野倉庫運輸(中野晋一社長、中央区)や広域運送事業協同組合(広運協、樋口理事長)などからも出資を募り、外販需要にも積極的に応じていく。

従来、社内システムだけを担当し、情報システム構築の大半を外注していた。社内に「情報職」をつくっても「残業できない」といった問題があり、システム構築のスピードが遅くなりがち。システム開発でもう「けよう」という発想も出にくかった。高付加価値サービスの基盤となるIT(情報技術)開発力を強めるため、「攻撃型のIT部門」として独立させた。

注者を新会社に吸収する形で分社化。2月から従業員5人で営業開始した。社長は樋口氏が兼務する。資本金は当初690万円で、1000万円に増資予定。自由で小回りの利く会社とするため、川崎陸送としては出資せず、新会社に参加するメンバーが役員として株式を持つ。中野倉庫運輸からも出資および出向者を受け、両者のノウハウを情報システム開発に生かす。

樋口社長は「サービスの高付加価値基盤となるのがIT。また、『中小運送会社のコストを割り勘に』という広運協の活動の多くがITに支えられている」と指摘。新会社設立により、システム構築のスピードア

まで、川崎陸送および広運協向けに「ETC(自動料金收受システム)料金計算システム」「ナスバネット搭載巡回車両」「トラックパース受付・誘導システム」など、物流業界で話題を呼んだユニークな情報システム開発の実績がある。さらに、3月中旬から、広運協が実施する「安全メールマガジン配信実証実験」でもシステム構築を担う予定だ。

「ITから取った。システム開発が可能になるだけでなく、外部へのシステム販売を通じて、システムにかかるコスト削減、新たな収益確保も期待できる。」

「ITから取った。システム設計が中心で、プログラム作業は中国・大連の業務提携先に外注することで開発コストを抑える。物流関連のシステムがメインだが、物流会社の業務知識を生かし、販売管理、経理システムなども手掛けていく。」

情報システム部の現行外

情報システム部ではこれ

システム構築のスピードア

トラック受付誘導サービス

来月から販売スタート

【石井麻里】川崎陸送とシーネット(小野崎伸彦社長、千葉県船橋市)は3月から「Pro Saas」トラック受付誘導サービスの販売を開始する。工場や物流センターでのトラックの入場受け付けから退場までの時間をデータとして把握

活用する仕組みをアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASSP)化し、シーネットのPro Saasシリーズに追加する。同システムは川崎陸送が開発し、既に5か所の物流センターで利用している。導入効果は①トラックの滞

留解消②トラックおよび物流センター業務の生産性向上③運行管理改善④事務コスト削減⑤二酸化炭素(CO₂)削減などが挙げられ、3月8日には、サービスの説明会を開催予定。今後3年間で1000セットの販売を計画している。国土交通省では、昨年6月に開催したトラック輸送

適正取引推進パートナーシップ会議(野尻俊明議長、流通経済大学教授)で「ドライバーの待機時間の長時間化は物流業界全体の課題」とし、適正化に向けた継続的な取り組みの必要性を確認。待機時間解消に向けた取り組みの1例として、川崎陸送のトラック受付誘導システムが紹介された。